



市の財政基盤の将来の見通しについて

稲浦 巖

問 今後の財政基盤の安定対策は。

答 継続した行政サービスの提供をするためには、安定的・効率的な財政運営を行う必要がある。

そのために、歳入確保として、国・県補助金など特定財源の活用を徹底し、将来の公債費負担を見越しながら交付税措置のある市債を活用するとともに、人口減少対策への取り組みにより、地方税の増収を図り自主財源の確保に努めている。今後は、市税や税外収入の収納率向上を図り、ふるさと納税や市有財産の積極的な活用、使用料や手数料等の適正化で歳入の増加に努める。

歳出抑制については、事業の緊急性や有効性、経費節減などの観点から事業の取捨選択をする必要があり、事業や制度の必要性、あり方を含め、

柔軟かつ大胆に実施事業の見直しを進めている。特に公共施設の適正な配置や効率的・効果的な管理運営を行い、コストの削減を図っていく。

問 収入の推移から、新たな増収策を進めるために、ごみの有料化や廃棄物に関する環境負荷税の導入を検討しては。

答 直近10年間の収入状況は、市税収入が横ばいで推移しているが、寄附金収入の増収により、自主財源は増加している。一方、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢から、地域経済の縮小、社会保障費の増大、労働力不足が見込まれ、現状の水準での収入確保が難しくなると推測される。

このような見込みを踏まえ、高萩北部土地区画整理事業を推進し、移住定住促進事業を進めることにより市税の増収を

指していく。なお、ごみの有料化は、ごみ減量のための手段の一つと考えることから、処理量の動向を注視し、可燃ごみの削減やリサイクル率の向上に取り組んでいる。また、環境負荷税導入の検討であるが、現時点では、法定外税やその他歳入が見込めるものを調査研究し、経済状況に応じて本市にふさわしい財源確保に努めたいと考える。

**市の財政基盤安定のためにも
1人1日10gの可燃ごみ減量にご協力ください。処理費用は「重さ」で決まります**

財政基盤の安定のために



新型コロナウイルス感染症対策について

佐藤 真

問 感染状況について、感染力の強いデルタ株への置き換わりにより、8月に市内の感染者も急増したが、これについての市の基本的な見解は。

答 8月に200人を超える陽性者が確認された状況には、大変な危機感を持っていて、ワクチン接種の推進によって医療現場の負担軽減に貢献できるように最善を尽くす。

問 接種が進んだ高齢者の状況から、ワクチンによる感染抑止に効果が認められると考えるが、若い世代は未接種の方が多く、感染者が増えている。今後の接種の見通しは。

答 市民の理解や医療従事者の尽力によって、ワクチン接種は順調に進んでいる。若い世代の接種を進めるために、1日当たりの接種枠を増やし、複数の医療機関で、かかりつけでない方も接種を

可能としている。また、日中の接種が困難な人のために、夕方以降の時間帯も設定している。9月末までには、希望する方の接種予約がおおむね完了すると考えている。

問 市民一人一人が「感染しない・させない」の意識を持つて行動することが基本と考えるが、そのための方策は。

答 感染拡大防止策としてはワクチン接種が要となるが、マスク着用などの基本的な感染防止策の徹底が重要で、引き続きホームページ等を通じて正確な知識や情報を分かりやすく発信する。また、市内の福祉施設や教育現場等の関係者へのワクチン接種を進め、市内で集団感染等が発生させないよう取り組んでいる。

問 検査、病床及び相談体制の拡充のために県に働きかけることは。

答 県は、自宅療養者の健康観察や相談に応じるために、保健所の体制を強化し、酸素ステーションの設置を予定している。市としては、自宅療養者への生活物資提供の協力や保健所への職員派遣を行っている。今後も県との情報共有を継続し、検査体制の充実や病床の確保について協議していく。現状ではワクチン接種と自宅療養者への支援を優先すべきと考える。



コロナ対策の中心 保健相談センター

一般質問の要約